

財 務 諸 表 等

平成 2 4 年度

(第 3 期事業年度)

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書-----	4
利益の処分に関する書類(案)-----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注記事項 -----	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細 -----	12
(3) 長期貸付金の明細 -----	13
(4) 長期借入金の明細 -----	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細 -----	15
(6) 引当金の明細 -----	17
(7) 資産除去債務の明細 -----	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 -----	19
(9) 積立金の明細 -----	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 -----	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 -----	22
(12) 役員及び職員の給与の明細 -----	23
(13) 開示すべきセグメント情報 -----	24
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	25

添付資料

決算報告書 -----	(別冊)
事業報告書 -----	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		27,350,000,000	
建物	28,037,104,441		
減価償却累計額	4,919,396,275	23,117,708,166	
構築物	1,239,727,852		
減価償却累計額	258,586,856	981,140,996	
器械備品	10,434,538,293		
減価償却累計額	4,133,869,412	6,300,668,881	
車両	24,347,101		
減価償却累計額	18,094,621	6,252,480	
放射性同位元素	2,419,154		
減価償却累計額	2,316,627	102,527	
建設仮勘定		10,054,464,608	
有形固定資産合計		67,810,337,658	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		444,549,424	
電話加入権		149,000	
その他		14,516,964	
無形固定資産合計		459,215,388	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		31,860,000	
長期前払消費税等		1,617,915,990	
破産更生債権等	124,882,712		
貸倒引当金	124,882,712	0	
その他		92,129,480	
投資その他の資産合計		1,741,905,470	
固定資産合計			70,011,458,516
流動資産			
現金及び預金		4,760,539,633	
医業未収金	7,151,473,974		
貸倒引当金	39,460,505	7,112,013,469	
未収金		97,475,660	
たな卸資産		539,328,419	
前払費用		16,166,416	
流動資産合計			12,525,523,597
資産合計			82,536,982,113

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,454,008,635		
資産見返寄附金	17,837,003		
資産見返物品受贈額	4,799,974,319		
建設仮勘定見返運営費負担金	337,868,421		
建設仮勘定見返補助金等	21,612,381	6,631,300,759	
長期借入金		12,365,250,000	
移行前地方債償還債務		20,578,078,263	
引当金			
退職給付引当金	15,190,057,424		
環境対策引当金	24,455,260	15,214,512,684	
リース債務		1,172,602,541	
資産除去債務		204,668,975	
固定負債合計			56,166,413,222
流動負債			
寄附金債務		84,774,356	
一年以内返済予定長期借入金		574,250,000	
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		2,885,452,851	
未払金		3,609,546,310	
一年以内支払予定リース債務		671,795,056	
未払費用		1,496,532,662	
前受金		39,269,162	
預り金		172,169,117	
引当金			
賞与引当金	1,270,638,556	1,270,638,556	
流動負債合計			10,804,428,070
負債合計			66,970,841,292
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		13,556,701,044	
資本金合計			13,556,701,044
資本剰余金			
資本剰余金		300,000,000	
資本剰余金合計			300,000,000
利益剰余金			
積立金		887,535,248	
当期未処分利益		821,904,529	
(うち当期総利益)		(821,904,529)	
利益剰余金合計			1,709,439,777
純資産合計			15,566,140,821
負債純資産合計			82,536,982,113

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	23,875,135,233		
外来収益	9,947,712,456		
児童福祉施設収益	985,340,722		
その他医業収益	810,956,506	35,619,144,917	
運営費負担金収益		10,519,786,000	
補助金等収益		511,058,332	
寄附金収益		37,500,089	
資産見返運営費負担金戻入		14,141,999	
資産見返補助金等戻入		100,340,322	
資産見返寄附金等戻入		1,869,616	
資産見返物品受贈額戻入		314,063,735	
営業収益合計			47,117,905,010
営業費用			
医業費用			
給与費	23,345,414,956		
材料費	10,043,381,824		
減価償却費	3,358,090,462		
経費	6,245,149,393		
研究研修費	357,098,785		
児童福祉施設費	1,334,255,344	44,683,390,764	
一般管理費			
給与費	289,312,491		
減価償却費	874,034		
経費	27,750,526	317,937,051	
控除対象外消費税等		923,538,914	
資産に係る控除対象外消費税等償却		98,489,216	
その他営業費用		36,756,811	
営業費用合計			46,060,112,756
営業利益			1,057,792,254
営業外収益			
運営費負担金収益		383,841,000	
患者外給食収益		11,906,188	
不用品売却収益		3,527,662	
財務収益		1,187,602	
雑益		175,222,786	
営業外収益合計			575,685,238
営業外費用			
患者外給食費		11,262,253	
財務費用		600,277,696	
雑支出		39,712,455	
営業外費用合計			651,252,404
経常利益			982,225,088
臨時利益			
その他臨時利益		33,795,149	33,795,149
臨時損失			
固定資産除却損		89,938,284	
その他臨時損失		104,177,424	194,115,708
当期純利益			821,904,529
当期総利益			821,904,529

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	9,734,779,164
人件費支出	25,062,277,211
その他の業務支出	8,307,207,781
医業収入	34,837,777,025
運営費負担金収入	10,903,627,000
補助金等収入	515,509,332
寄附金収入	25,407,185
その他の業務収入	236,987,826
小計	3,415,044,212
利息の受取額	1,187,602
利息の支払額	600,277,696
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,815,954,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,000,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	10,898,753,483
無形固定資産の取得による支出	186,090,045
運営費負担金収入	296,982,000
補助金等収入	904,030,422
寄附金収入	13,947,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,869,883,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	9,155,000,000
長期借入金の返済による支出	213,500,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,229,140,663
リース債務の返済による支出	701,507,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,010,851,848
資金減少額	1,043,077,800
資金期首残高	5,803,617,433
資金期末残高	4,760,539,633

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			821,904,529
当期総利益		821,904,529	
利益処分類			
積立金		<u>821,904,529</u>	<u>821,904,529</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	44,683,390,764		
一般管理費	317,937,051		
控除対象外消費税等	923,538,914		
資産に係る控除対象外消費税等償却	98,489,216		
その他営業費用	36,756,811		
営業外費用	651,252,404		
臨時損失	194,115,708	46,905,480,868	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	35,619,144,917		
寄附金収益	37,500,089		
資産見返寄付金等戻入	1,869,616		
その他収益	191,844,238		
臨時利益	33,795,149	35,884,154,009	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			11,021,326,859 (428,546,056)
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,563,114		
地方公共団体出資の機会費用	75,917,525		79,480,639
行政サービス実施コスト			11,100,807,498

注 記 事 項

重要な会計方針等

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～60年

器械備品 3年～20年

車 両 4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
「神奈川県県有財産規則」の使用料の算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.560%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

損益計算書関係

その他臨時損失の内訳

がんセンター過年度査定減に伴う修正損	73,900,868円
その他	30,276,556円
合計	104,177,424円

キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,760,539,633円
資金期末残高	4,760,539,633円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	338,407,440円
--------------------	--------------

固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,688,081,526円
未認識過去勤務債務	2,001,377,438円
未認識数理計算上の差異	500,598,460円
退職給付引当金	15,190,057,424円

(注)平成25年3月1日地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員退職手当規程が改正されたことに伴い、過去勤務債務が発生しております。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,047,551,815円
利息費用	221,979,710円
過去勤務債務の費用処理額	18,704,460円
数理計算上の差異の費用処理額	57,403,444円
退職給付費用	1,193,423,621円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	9年
数理計算上の差異の処理年数	9年

オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
総合医療情報システム装置一式賃貸借	こども医療センター	738,990,000	554,242,500
総合医療情報システム構築及び保守	"	663,008,430	200,812,500
医事業務等	"	641,995,200	427,996,800
新棟新築工事(建築)	精神医療センター	3,175,061,400	1,994,877,400
新棟新築工事(電気)	"	849,975,000	509,985,000
新棟新築工事(衛生)	"	502,950,000	301,770,000
新棟新築工事(空調)	"	913,500,000	548,100,000
神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター	64,424,311,275	57,798,311,275
重粒子線治療装置	"	7,455,000,000	7,028,947,000
重粒子線治療施設新築工事(建築)	"	2,395,008,215	2,095,008,215
重粒子線治療施設新築工事(電気)	"	780,360,000	656,040,000
重粒子線治療施設新築工事(空調)	"	767,392,500	657,392,500
新病院総合医療情報システム構築及び保守業務	"	344,889,920	344,889,920
新病院情報インフラ・ネットワークシステム賃貸借及び保守業務	"	202,078,800	202,078,800
CT 同室設置型放射線治療システム保守点検	循環器呼吸器病センター	628,425,000	209,475,000
医事業務等	"	302,872,500	201,915,000
医事会計システム等装置一式賃貸借及び保守	本部事務局	303,156,000	227,367,000

金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,760	4,760	-
(2) 医業未収金	7,151	7,151	-
(3) 長期借入金	(12,939)	(13,606)	667
(4) 移行前地方債償還債務	(23,463)	(26,257)	2,793

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.150%から2.179%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	203,668,381円
時の経過による調整額	<u>1,000,594円</u>
期末残高	204,668,975円

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	25,861,855,638	2,176,253,021	1,004,218	28,037,104,441	4,919,396,275	1,548,444,199		23,117,708,166	注1
	構築物	1,165,101,373	74,626,479		1,239,727,852	258,586,856	76,115,569		981,140,996	
	器械備品	9,162,322,557	1,407,113,111	134,897,375	10,434,538,293	4,133,869,412	1,635,822,283		6,300,668,881	注2
	車両	24,347,101			24,347,101	18,094,621	3,707,595		6,252,480	
	放射性同位元素	2,419,154			2,419,154	2,316,627	102,527		102,527	
	計	36,216,045,823	3,657,992,611	135,901,593	39,738,136,841	9,332,263,791	3,264,192,173		30,405,873,050	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物									
	構築物									
	器械備品									
	車両									
	放射性同位元素									
	計									
非償却資産	土地	27,350,000,000			27,350,000,000				27,350,000,000	
	建設仮勘定	2,866,220,010	9,423,556,762	2,235,312,164	10,054,464,608				10,054,464,608	注3
	計	30,216,220,010	9,423,556,762	2,235,312,164	37,404,464,608				37,404,464,608	
有形固定資産合計	土地	27,350,000,000			27,350,000,000				27,350,000,000	
	建物	25,861,855,638	2,176,253,021	1,004,218	28,037,104,441	4,919,396,275	1,548,444,199		23,117,708,166	
	構築物	1,165,101,373	74,626,479		1,239,727,852	258,586,856	76,115,569		981,140,996	
	器械備品	9,162,322,557	1,407,113,111	134,897,375	10,434,538,293	4,133,869,412	1,635,822,283		6,300,668,881	
	車両	24,347,101			24,347,101	18,094,621	3,707,595		6,252,480	
	放射性同位元素	2,419,154			2,419,154	2,316,627	102,527		102,527	
	建設仮勘定	2,866,220,010	9,423,556,762	2,235,312,164	10,054,464,608				10,054,464,608	
	計	66,432,265,833	13,081,549,373	2,371,213,757	77,142,601,449	9,332,263,791	3,264,192,173		67,810,337,658	
無形固定資産	ソフトウェア	410,131,600	170,738,300		580,869,900	136,320,476	114,275,646		444,549,424	
	電話加入権	149,000			149,000				149,000	
	その他	46,405,710	104,000,000	135,838,300	14,567,410	50,446	33,482		14,516,964	
	計	456,686,310	274,738,300	135,838,300	595,586,310	136,370,922	114,309,128		459,215,388	
投資その他の資産	長期貸付金	13,620,000	18,240,000		31,860,000				31,860,000	
	長期前払消費税等	1,430,553,037	459,551,036		1,890,104,073	272,188,083	98,489,216		1,617,915,990	
	破産更生債権等	135,679,786	18,490,881	29,287,955	124,882,712				124,882,712	
	貸倒引当金	135,679,786	14,834,188	25,631,262	124,882,712				124,882,712	
	その他	75,839,480	17,320,000	1,030,000	92,129,480				92,129,480	
	計	1,520,012,517	498,767,729	4,686,693	2,014,093,553	272,188,083	98,489,216		1,741,905,470	

(注1) 当期増加額の主なものは、精神医療センター医療観察法病棟1,282,269,364円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、こども医療センターのSPECT/CT装置120,000,000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、がんセンターの総合整備5,065,131,822円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	336,352,157	6,604,483,757	-	6,558,526,373	11,071,109	371,238,432	
診療材料	185,151,008	2,873,562,867	-	2,898,079,330	2,061,722	158,572,823	
貯蔵品	9,185,861	120,910,480	-	120,579,177	-	9,517,164	
計	530,689,026	9,598,957,104	-	9,577,184,880	13,132,831	539,328,419	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	12,900,000	16,800,000	-	-	29,700,000	
修学生活援助金	720,000	1,440,000	-	-	2,160,000	
計	13,620,000	18,240,000	-	-	31,860,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成22年度建設改良資金貸付金	854,000,000	-	213,500,000	640,500,000	0.495	平成28年3月25日	
平成23年度建設改良資金貸付金	3,144,000,000	-	-	3,144,000,000	1.067	平成29年3月24日～ 平成54年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	-	9,155,000,000	-	9,155,000,000	1.363	平成30年3月25日～ 平成55年3月20日	
計	3,998,000,000	9,155,000,000	213,500,000	12,939,500,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部(年金)第61024号	111,093,314	-	18,104,447	92,988,867	4.80	平成29年9月25日	
旧運用部(年金)第62023号	143,467,724	-	19,133,891	124,333,833	5.10	平成30年9月25日	
旧運用部(年金)第63003号	150,203,193	-	18,499,182	131,704,011	4.85	平成31年3月25日	
旧運用部(年金)第63019号	443,074,624	-	49,359,757	393,714,867	5.40	平成31年9月25日	
旧運用部(年金)第03021号	51,487,211	-	3,825,791	47,661,420	5.05	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第03022号	102,193,360	-	7,651,505	94,541,855	4.90	平成34年9月25日	
旧運用部(年金)第04004号	246,693,295	-	17,871,059	228,822,236	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第04005号	131,952,228	-	9,558,938	122,393,290	4.40	平成35年3月25日	
旧運用部(年金)第06019号	1,218,900,173	-	73,722,468	1,145,177,705	3.15	平成37年9月25日	
旧運用部(年金)第07003号	1,895,431,385	-	109,625,050	1,785,806,335	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07004号	126,797,824	-	7,333,538	119,464,286	3.15	平成38年3月1日	
旧運用部(年金)第07011号	22,239,280	-	5,301,944	16,937,336	3.15	平成28年3月1日	
旧運用部(年金)第10003号	82,294,879	-	4,074,467	78,220,412	2.10	平成41年3月1日	
旧運用部(年金)第10007号	284,095,043	-	14,544,804	269,550,239	1.70	平成41年3月25日	
旧運用部(年金)第11003号	977,822,711	-	45,625,953	932,196,758	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第11004号	1,298,898,824	-	60,607,610	1,238,291,214	2.00	平成42年3月1日	
旧運用部(年金)第12002号	5,409,166,545	-	245,716,315	5,163,450,230	1.60	平成43年3月1日	
財政融資 第15005号	433,286,849	-	15,854,337	417,432,512	2.00	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号145)	563,157,252	-	24,867,677	538,289,575	1.90	平成44年3月20日	
第128回10年市場公募(横浜銀行)	104,000,000	-	-	104,000,000	1.50	平成26年9月30日	
第129回10年市場公募(横浜銀行)	33,000,000	-	-	33,000,000	1.60	平成26年10月28日	
公営企業金融機構(県債番号159)	585,493,703	-	22,444,369	563,049,334	2.10	平成45年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号160)	757,697,733	-	29,045,653	728,652,080	2.10	平成45年3月20日	
財政融資 第15013号	592,683,144	-	20,283,086	572,400,058	2.10	平成47年3月1日	
公営企業金融機構(17年度前倒し許可分)	1,731,771,661	-	64,479,431	1,667,292,230	2.10	平成45年9月20日	
公営企業金融機構(県債番号165)	540,244,971	-	20,335,909	519,909,062	2.00	平成45年9月20日	
財政融資 第17001号	2,769,216,229	-	92,231,074	2,676,985,155	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第16007号	1,928,152,622	-	64,218,744	1,863,933,878	2.10	平成47年9月25日	
財政融資 第18002号	65,700,000	-	2,022,260	63,677,740	2.10	平成49年3月1日	
公営企業金融機構(県債番号177)	20,300,000	-	690,629	19,609,371	2.15	平成47年3月20日	
公営企業金融機構(県債番号178)	21,000,000	-	718,672	20,281,328	2.10	平成47年3月20日	
横浜銀行平成19年度公の資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号188)	67,400,000	-	67,400,000	-	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公の資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号192)	205,400,000	-	205,400,000	-	1.09	平成25年3月25日	

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号193)	87,200,000	-	87,200,000	-	1.09	平成25年3月25日	
横浜銀行平成19年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(5年債)(県債番号195)	41,400,000	-	41,400,000	-	1.09	平成25年3月25日	
証書借入(横浜銀行)19年度	149,500,000	-	149,500,000	-	1.08	平成25年3月31日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(4.5年債)	212,332,000	-	141,556,000	70,776,000	1.13	平成25年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(6.5年債)	256,586,000	-	64,138,000	192,448,000	1.28	平成27年9月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号207)	278,546,000	-	34,818,000	243,728,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号209)	146,908,000	-	18,364,000	128,544,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号210)	405,092,000	-	50,636,000	354,456,000	1.60	平成32年3月25日	
みずほ銀行平成20年度公的資金補償金免除繰上償還借替債(11年債)(県債番号211)	181,092,000	-	22,636,000	158,456,000	1.60	平成32年3月25日	
証書借入(みずほ銀行)20年度	299,950,000	-	149,975,000	149,975,000	1.17	平成26年3月25日	
財政融資 第19012号	26,000,000	-	3,604,064	22,395,936	1.00	平成31年3月1日	
財政融資 第20003号	44,000,000	-	-	44,000,000	1.90	平成51年3月1日	
財政融資 第20004号	32,000,000	-	4,435,772	27,564,228	1.00	平成31年3月1日	
地方公営企業等金融機構(県債番号224)	15,000,000	-	2,079,267	12,920,733	1.00	平成31年3月20日	
地方公営企業等金融機構(県債番号225)	31,000,000	-	-	31,000,000	1.90	平成49年3月20日	
財政融資 第21003号	17,000,000	-	-	17,000,000	2.10	平成52年3月1日	
証書借入(ゆうちょ銀行)21年度	354,750,000	-	118,250,000	236,500,000	0.45	平成27年3月31日	
計	25,692,671,777	-	2,229,140,663	23,463,531,114			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	15,391,239,254	1,193,423,621	1,394,605,451	-	15,190,057,424	
環境対策引当金	24,455,260	-	-	-	24,455,260	
賞与引当金	1,319,751,909	1,270,638,556	1,319,751,909	-	1,270,638,556	
貸倒引当金	180,323,819	12,991,660	28,972,262	-	164,343,217	
計	16,915,770,242	2,477,053,837	2,743,329,622	-	16,649,494,457	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	113,532,593	1,000,594	-	114,533,187	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	84,991,788	-	-	84,991,788	
P C B特別措置法等に基づく債務	5,144,000	-	-	5,144,000	
計	203,668,381	1,000,594	-	204,668,975	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 : 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	-	-	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	-	-	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	300,000,000	-	-	300,000,000	
	計	300,000,000	-	-	300,000,000	

(9) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,069,432,851	-	181,897,603	887,535,248	注
計	1,069,432,851	-	181,897,603	887,535,248	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失処理において整理した額です。

(1 0) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	-	11,200,609,000	10,903,627,000	14,141,999	282,840,001	-	11,200,609,000	-
合 計	-	11,200,609,000	10,903,627,000	14,141,999	282,840,001	-	11,200,609,000	-

イ 運営費負担金収益

(単位 : 円)

業務等区分	平成24年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	10,519,786,000	10,519,786,000
費用進行基準	383,841,000	383,841,000
合 計	10,903,627,000	10,903,627,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(足柄上病院)	12,764,000	-	-	-	-	12,764,000	
横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金(足柄上病院)	1,984,000	-	-	-	-	1,984,000	
横浜市立大学附属市民総合医療センター-医師臨床研修費補助金(足柄上病院)	3,241,000	-	-	-	-	3,241,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金(足柄上病院)	8,010,000	-	-	-	-	8,010,000	
神奈川県新人看護職員研修補助金(足柄上病院)	274,000	-	-	-	-	274,000	
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金(足柄上病院)	3,326,000	-	-	-	-	3,326,000	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(こども医療センター)	11,457,000	-	5,658,000	-	-	5,799,000	
医療施設災害対策緊急整備費補助金(こども医療センター)	45,795,000	-	45,795,000	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(こども医療センター)	409,000	-	409,000	-	-	-	
神奈川県周産期救急医療事業費補助金(こども医療センター)	20,883,000	-	-	-	-	20,883,000	
神奈川県新人看護職員研修補助金(こども医療センター)	1,115,000	-	-	-	-	1,115,000	
神奈川県地域医療再生計画事業費補助金(こども医療センター)	22,965,000	-	13,740,000	-	-	9,225,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金(芹香病院)	822,096,915	-	807,598,836	-	-	14,498,079	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金(芹香病院)	381,113,583	-	8,136,586	-	-	372,976,997	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金(芹香病院)	174,000	-	-	-	-	174,000	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金(芹香病院)	14,437,141	-	-	-	-	14,437,141	
横浜市精神科救急医療施設運営費補助金(芹香病院)	13,223,701	-	-	-	-	13,223,701	
神奈川県精神科救急医療施設運営費補助金(芹香病院)	5,120,943	-	-	-	-	5,120,943	
相模原市精神科救急医療施設運営費補助金(芹香病院)	2,560,471	-	-	-	-	2,560,471	
神奈川県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金(芹香病院)	400,000	-	-	-	-	400,000	
神奈川県新人看護職員研修補助金(芹香病院)	312,000	-	-	-	-	312,000	
神奈川県医療施設耐震化施設整備事業補助金(芹香病院)	22,693,000	21,612,381	1,080,619	-	-	-	
神奈川県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金(がんセンター)	19,604,000	-	-	-	-	19,604,000	
神奈川県がん地域連携クリティカルパス普及啓発事業費補助金(がんセンター)	353,000	-	-	-	-	353,000	
神奈川県新人看護職員研修補助金(がんセンター)	362,000	-	-	-	-	362,000	
神奈川県新人看護職員研修補助金(循環器呼吸器病センター)	415,000	-	-	-	-	415,000	
計	1,415,088,754	21,612,381	882,418,041	-	-	511,058,332	

(1 2) 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	28,315 (1,212)	2 (2)	- (-)	- (-)
職 員	17,621,379 (2,300,129)	2,479 (845)	1,394,605 (-)	331 (-)
合 計	17,649,695 (2,301,341)	2,481 (847)	1,394,605 (-)	331 (-)

(注 1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注 2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注 3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	足柄上病院	こども医療 センター	芹香病院	せりがや病院	がんセンター	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益	6,530,155,165	15,166,884,983	3,930,805,265	845,709,630	13,969,030,278	6,649,600,549	47,092,185,870	25,719,140	47,117,905,010	
医業収益	5,027,939,838	11,283,077,502	2,031,487,454	464,043,917	11,568,910,831	5,243,685,375	35,619,144,917	-	35,619,144,917	
運営費負担金収益	1,450,552,061	3,573,270,216	1,341,548,711	378,749,611	2,359,273,030	1,390,673,231	10,494,066,860	25,719,140	10,519,786,000	
資産見返負債戻入	22,064,266	239,007,945	133,359,450	2,916,102	19,240,188	13,827,721	430,415,672	-	430,415,672	
その他営業収益	29,599,000	71,529,320	424,409,650	-	21,606,229	1,414,222	548,558,421	-	548,558,421	
営業費用	6,638,757,036	14,856,757,999	4,038,414,360	849,743,862	12,944,412,284	6,412,316,419	45,740,401,960	319,710,796	46,060,112,756	
医業費用	6,504,408,880	14,520,786,048	3,935,638,772	838,363,367	12,624,316,198	6,259,877,499	44,683,390,764	-	44,683,390,764	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	317,937,051	317,937,051	
その他営業費用	134,348,156	335,971,951	102,775,588	11,380,495	320,096,086	152,438,920	1,057,011,196	1,773,745	1,058,784,941	
営業損益（営業損失）	108,601,871	310,126,984	107,609,095	4,034,232	1,024,617,994	237,284,130	1,351,783,910	293,991,656	1,057,792,254	
営業外収益	166,916,197	176,752,626	18,519,510	9,067,441	84,216,957	116,731,890	572,204,621	3,480,617	575,685,238	
運営費負担金収益	105,349,000	136,768,000	1,334,000	4,437,000	49,548,000	86,405,000	383,841,000	-	383,841,000	
その他営業外収益	61,567,197	39,984,626	17,185,510	4,630,441	34,668,957	30,326,890	188,363,621	3,480,617	191,844,238	
営業外費用	165,651,380	232,595,855	24,434,457	11,056,592	81,404,126	135,601,615	650,744,025	508,379	651,252,404	
財務費用	159,266,366	214,954,254	14,376,470	6,695,705	72,749,661	132,235,240	600,277,696	-	600,277,696	
その他営業外費用	6,385,014	17,641,601	10,057,987	4,360,887	8,654,465	3,366,375	50,466,329	508,379	50,974,708	
経常損益（経常損失）	107,337,054	254,283,755	113,524,042	6,023,383	1,027,430,825	218,414,405	1,273,244,506	291,019,418	982,225,088	
総資産	8,649,117,527	26,750,038,480	13,536,365,299	1,107,015,774	20,101,263,009	11,031,911,941	81,175,712,030	1,361,270,083	82,536,982,113	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	7,011,741,489	20,811,471,802	12,673,208,747	979,612,807	16,547,922,117	9,460,488,166	67,484,445,128	325,892,530	67,810,337,658
流動資産	現金及び預金	530,442,845	1,511,204,025	314,128,101	43,070,995	1,043,977,887	534,176,052	3,976,999,905	783,539,728	4,760,539,633
	未収金	800,231,152	3,330,796,228	401,884,214	74,203,192	1,757,269,363	842,564,247	7,206,948,396	2,540,733	7,209,489,129

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(1 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位 : 円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	34,537,138	
普通預金	4,726,002,495	
計	4,760,539,633	

イ 医業未収金の内訳

(単位 : 円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	6,797,068,407	
患者等	122,782,151	
その他	192,162,911	
計	7,112,013,469	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	8,694,957,345	
手当	4,512,886,249	
賞与	2,218,101,691	
賞与引当金繰入額	1,198,048,970	
報酬	2,183,290,111	
賃金	60,048,085	
法定福利費	3,295,388,654	
退職給付費用	1,182,693,851	23,345,414,956
材料費		
薬品費	6,925,727,464	
診療材料費	2,833,782,386	
たな卸資産減耗費	12,986,831	
給食材料費	250,973,106	
医療消耗備品費	19,912,037	10,043,381,824
減価償却費		
建物減価償却費	1,528,907,394	
構築物減価償却費	76,115,569	
器械備品減価償却費	934,217,684	
器械備品減価償却費(リース)	701,056,577	
車両減価償却費	3,707,595	
放射性同位元素減価償却費	102,527	
無形固定資産減価償却費	113,983,116	3,358,090,462
経費		
厚生福利費	102,289,243	
報償費	39,960,739	
旅費交通費	15,974,995	
職員被服費	112,031,297	
消耗品費	128,380,351	
光熱水費	987,337,805	
燃料費	125,798,990	
食糧費	146,121	
印刷製本費	10,964,474	
消耗備品費	21,421,332	
修繕費	407,313,698	
保険料	66,165,582	
通信運搬費	33,657,663	
賃借料	626,496,841	
委託料	3,480,373,420	
租税公課	11,524,800	
諸会費	9,014,970	
貸倒引当金繰入額	12,991,660	
雑費	53,305,412	6,245,149,393
研究研修費		
研究研修材料費	49,799,920	
謝金	31,441,498	
図書費	24,057,184	
旅費交通費	50,618,599	
消耗備品費	40,259,641	
研究研修雑費	118,214,740	
報酬	28,784,681	
賃金	10,390,182	
法定福利費	3,532,340	357,098,785

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	433,146,534	
手当	204,097,430	
賞与	121,810,980	
賞与引当金繰入額	57,105,261	
報酬	32,370,826	
法定福利費	150,008,396	
薬品費	35,550,000	
診療材料費	66,631,000	
給食材料費	27,601,627	
医療消耗備品費	757,143	
報償費	261,906	
旅費交通費	563,819	
消耗品費	667,559	
光熱水費	55,422,861	
食糧費	178,097	
印刷製本費	181,905	
消耗備品費	391,430	
修繕費	20,314,291	
保険料	1,992,000	
通信運搬費	923,811	
賃借料	2,564,778	
委託料	100,759,047	
減価償却費	19,536,805	
たな卸資産減耗費	146,000	
諸会費	408,981	
雑費	862,857	
医業費用計		<u>1,334,255,344</u>
		<u>44,683,390,764</u>
一般管理費		
給与費		
給料	122,562,708	
手当	38,061,854	
賞与	33,432,147	
賞与引当金繰入額	15,484,325	
報酬	25,632,865	
法定福利費	43,408,822	
退職給付費用	10,729,770	289,312,491
減価償却費		
器械備品減価償却費	97,110	
器械備品減価償却費（リース）	450,912	
無形固定資産減価償却費	326,012	874,034
経費		
厚生福利費	648,900	
旅費交通費	693,894	
消耗品費	1,748,547	
印刷製本費	206,530	
修繕費	165,714	
通信運搬費	1,287,245	
賃借料	14,668,740	
委託料	1,830,705	
諸会費	125,800	
雑費	6,374,451	
一般管理費計		<u>27,750,526</u>
		<u>317,937,051</u>

決 算 報 告 書

平成 2 4 年度

(第 3 期事業年度)

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

（単位：円）

区 分	予算額 (年度計画額)	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	47,284,049,000	47,161,821,842	122,227,158	
医業収益	35,880,370,000	35,663,061,749	217,308,251	入院患者数の減に伴う入院収益等の減。
運営費負担金収益	10,513,211,000	10,519,786,000	6,575,000	
その他営業収益	890,468,000	978,974,093	88,506,093	
営業外収益	832,507,000	582,408,675	250,098,325	
運営費負担金収益	383,841,000	383,841,000	0	
その他営業外収益	448,666,000	198,567,675	250,098,325	訴訟による損害賠償金が生じなかったことによる保険金収入の減。
臨時利益	2,000,000	33,795,625	31,795,625	
その他臨時利益	2,000,000	33,795,625	31,795,625	
資本収入	9,573,692,000	10,369,959,762	796,267,762	
長期借入金	9,172,000,000	9,155,000,000	17,000,000	
運営費負担金収入	266,772,000	296,982,000	30,210,000	
その他資本収入	134,920,000	917,977,762	783,057,762	精神医療センター医療観察法病棟建築工事の平成23年度予算からの繰越に伴う国庫補助金の増。
計	57,692,248,000	58,147,985,904	455,737,904	
支 出				
営業費用	46,764,394,000	46,025,938,659	738,455,341	
医業費用	45,747,191,000	45,089,040,263	658,150,737	
給与費	23,565,428,000	23,360,947,793	204,480,207	共済費追加費用負担金の財源率変更による減。
材料費	10,025,499,000	10,077,271,974	51,772,974	
経費	7,810,023,000	6,577,921,512	1,232,101,488	リース料の減価償却費への振替による減。
減価償却費	2,662,496,000	3,358,090,462	695,594,462	リース料の経費からの振替による増。
その他医業費用	1,683,745,000	1,714,808,522	31,063,522	
一般管理費	410,721,000	319,655,819	91,065,181	
その他営業費用	606,482,000	617,242,577	10,760,577	
営業外費用	699,403,000	651,841,376	47,561,624	
臨時損失	57,000,000	194,115,708	137,115,708	
資本支出	12,727,695,000	13,581,228,011	853,533,011	
建設改良費	10,263,814,000	11,120,347,348	856,533,348	精神医療センター医療観察法病棟建築工事の平成23年度予算からの繰越に伴う支払額の増。
償還金	2,442,641,000	2,442,640,663	337	
その他資本支出	21,240,000	18,240,000	3,000,000	
計	60,248,492,000	60,453,123,754	204,631,754	
単年度収支 (収入 - 支出)	2,556,244,000	2,305,137,850	251,106,150	

（注1）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

（注2）差額欄は、収入及び単年度収支については（決算額 - 予算額）、支出については（予算額 - 決算額）で表示しております。

監査報告書

平成25年6月20日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

理事長 大崎 逸朗 殿

監事 川島 志保 ㊞

監事 戸張 実 ㊞

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度における業務及び会計について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、両名で定めた監査の方針、業務の分担に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な文書を閲覧する等によりこれを確かめました。

財産の状況に関しては、一般に公正妥当と認められる監査基準及び地方独立行政法人の会計監査人のための監査の基準のうち、私どもが必要と認めた監査手続を実施するとともに、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事長・副理事長・理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (4) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、財政状態・運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構

理事長 大崎逸朗 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 樋澤克彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近藤浩明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人神奈川県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上